

令和 8（2026）年度 内閣府年央試算

令和 8 年 7 月 30 日
内 閣 府

我が国経済は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

こうした中、政府は、当面の経済財政運営として、令和 8 年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和 8 年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。民需の下支えを図ると同時に、中東情勢に対し、代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。引き続き、我が国の経済・物価に与える影響を分析し、国民生活と事業活動を守るための機動的な対応を躊躇なく十分に講ずる。

その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和 8 年 7 月 21 日閣議決定）に基づき、物価高、世界経済の不確実性、地政学リスク、金融資本市場の変動、自然災害等のリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

こうした基本方針を踏まえ、令和 8（2026）年度の経済の姿を試算すると、原油価格上昇に伴う影響が経済を下押しするものの、賃上げによる所得増や各種政策効果の下支えにより、GDP 成長率は、実質で 0.9%程度、名目で 3.0%程度と見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は 2.2%程度と見込まれる。

令和 9（2027）年度の経済の姿について、マクロ経済を考えるための参考として一定の想定の下に試算すると、我が国経済は、危機管理投資・成長投資促進策を強化する中、内需の回復が続き、GDP 成長率は、実質で 1.1%程度、名目で 3.9%程度と見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は 2.1%程度と見込まれる。

ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があることに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある。

主要経済指標

(%、%程度)

	2025年度 実績	2026年度	
		政府経済見通し	今回試算
実質国内総生産（GDP）	0.8	1.3	0.9
民間最終消費支出	1.3	1.3	0.9
民間住宅	▲3.4	1.3	▲0.2
民間企業設備	2.0	2.8	2.3
政府支出	0.5	1.1	0.3
政府最終消費支出	0.8	1.0	0.7
公的固定資本形成	▲0.5	1.3	▲0.9
財貨・サービスの輸出	2.0	2.0	2.3
（控除）財貨・サービスの輸入	2.5	2.9	2.1
内需寄与度	0.9	1.5	0.9
民需寄与度	0.8	1.3	0.8
公需寄与度	0.1	0.3	0.1
外需寄与度	▲0.1	▲0.2	0.1
実質国民総所得（GNI）	1.3	1.7	0.6
名目国内総生産（GDP）	4.1	3.4	3.0
完全失業率	2.6	2.4	2.6
雇用者数	0.8	0.4	0.6
鉱工業生産	▲0.2	1.2	1.6
国内企業物価	2.7	1.4	7.0
消費者物価（総合）	2.6	1.9	2.2
GDPデフレーター	3.3	2.0	2.0

（注1）寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

（注2）「政府経済見通し」は、「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和8年1月23日閣議決定）で示された見通し。

（注3）「今回試算」における公需寄与度には、原油備蓄の放出による公的在庫変動の寄与度▲0.1%程度が含まれている。

（注4）我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、国際環境の変化等には予見し難い要素が多いことに鑑み、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

令和 9（2027）年度 参考試算

（％程度）

	2027年度
実質国内総生産（GDP）	1.1
民間最終消費支出	1.0
民間住宅	▲0.7
民間企業設備	2.6
内需寄与度	1.3
外需寄与度	▲0.3
実質国民総所得（GNI）	1.3
名目国内総生産（GDP）	3.9
完全失業率	2.5
雇用者数	0.3
国内企業物価	3.8
消費者物価（総合）	2.1
GDPデフレーター	2.8

（注 1）寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

（注 2）本試算は、2027年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

（注 3）上記試算に当たり、「日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算」（令和 8 年 6 月 24 日内閣府）に基づき、経済成長に必要な財政支出として、財源を確保した上で別枠管理する予算のほかに、10兆円が追加的に支出されると仮定している。

（注 4）2027年度の政府経済見通しは、2027年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に閣議了解される「令和 9 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	2026年度		2027年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く）の実質成長率（%）	2.8	2.7	2.8
円相場（円／ドル）	155.2	161.4	161.9
原油輸入価格（ドル／バレル）	68.0	92.5	85.4

（備考）

- ① 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関による我が国の主要輸出相手国についての経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、2026年6月17日～7月16日の期間の平均値（161.9円／ドル）で翌日以降一定と想定。
- ③ 原油輸入価格（輸入先別価格（ドバイ・WTI）の加重平均）は、2026年6月17日～7月16日の期間の平均値に運賃、保険料を付加した値（85.4ドル／バレル）で翌日以降一定と想定。